

問1 明治政府が欧米列強に対抗し、日本の自立と近代化を図るために掲げた、経済を発展させて国を豊かにし、それによって軍隊の強化を目指した基本政策を何と呼ぶか。（2017年 富山県公立入試 類似）

1. 富国強兵                      2. 文明開化                      3. 版籍奉還                      4. 大政奉還

問2 明治新政府が、旧藩主から統治権を取り上げる「廃藩置県」を断行しなければならなかった歴史的背景・理由として、最も適切なものはどれですか。（2024年 北海道公立入試 類似）

1. 各藩が独自の軍事力や政治権力を持ち続ける状態では、欧米列強に対抗するための統一国家としての運営が困難だったから。      2. 江戸幕府の仕組みをそのまま継承することで、将軍の代わりに天皇が各藩主を統制する体制を恒久化するため。      3. 武士の特権を維持しつつ、農民から安定した地租を徴収するための事務作業を、各藩の旧藩主に分担させる必要があったから。      4. 藩という単位を維持したままでは、日本全国で共通の通貨や法律を導入することが、技術的に不可能だったから。

問3 明治時代の初期、それまでの伝統的な生活様式に代わって欧米の文化や制度が積極的に取り入れられ、都市を中心に衣食住や社会全体のあり方が大きく変化した現象を何といいますか。（2021年 長野県公立入試 類似）

1. 文明開化                      2. 富国強兵                      3. 殖産興業                      4. 下意上達

問4 明治時代、フランスの思想家ルソーの『社会契約論』を翻訳・紹介し、国民の権利や自由を説いて「東洋のルソー」と呼ばれた人物は誰ですか。（2023年 群馬県公立入試 類似）

1. 福沢諭吉                      2. 中江兆民                      3. 板垣退助                      4. 田中正造

問5 明治初期の社会情勢に関する統計において、1873（明治6）年の一揆の発生件数は100件を超え、前後の時期と比べて突出したピークを示しています。この時期に「血税一揆」と呼ばれる激しい抵抗運動が各地で発生した理由として、最も適切な説明を選びなさい。（2015年 岐阜公立入試 類似）

1. 兵役が「血税」という言葉で表現されたことを文字通りに誤解したほか、一家の貴重な働き手が奪われることへの負担感が強かったため      2. 徴兵令の施行によって武士の特権が完全に失われ、職を失った士族たちが農民を強制的に動員して全国的な反乱を組織したため      3. 兵役の義務化と引き換えに、それまで免除されていた高額な所得税が農民の全世帯に一律で課されることが決定したため      4. 徴兵された者は外国との戦争に派遣されることが確定しており、当時の農民が海外への移住を極端に嫌ったため

問6 明治政府が行った諸改革のうち、国民に「教育」「納税」と並ぶ義務を課した「徴兵令」の内容として正しい説明を選んでください。（2026年 岡山公立入試 類似）

1. 四民平等の考えに基づき、士族だけでなく農民なども含む満20歳以上の男子を対象とした。      2. 義務教育の普及を目的とした学制と同時に導入され、小学校を卒業した男子にのみ課された。      3. 一定の納税額があることを条件として、満25歳以上の男子に兵役と選挙権を同時に与えた。      4. 地方自治の強化を目指し、各府県の判断で兵役の対象者を選出できる仕組みとした。

問7 明治政府は、近代国家の建設に不可欠な国民の育成を目指し、1872年に日本で最初の近代的学校制度を定める法令を公布しました。満6歳以上の男女すべてが小学校教育を受けることを義務付けたこの法令を何といいますか。（2026年 群馬公立入試 類似）

1. 学制                      2. 徴兵令                      3. 地租改正条例                      4. 教育勅語

問8 1874年の民撰議院設立の建白書提出に始まった自由民権運動の展開について述べた文として、正しいものはどれですか。

（2022年 滋賀公立入試 類似）

1. 西南戦争で不平士族の武力反乱が鎮圧された後、国会期成同盟が結成されるなど、言論による国会開設運動が全国に広がった。      2. 大政奉還によって政権が朝廷に返されたことを受け、全国の農民が主体となって参政権を求める運動を開始した。      3. 版籍奉還によって土地と人民が天皇に返還された直後に、板垣退助らが大日本帝国憲法の草案を政府に提出した。      4. 西南戦争が勃発する直前に内閣制度が創設されたことで、政府は士族の不満を吸収し、議会開設を10年先送りすることに成功した。

問9 1873年に始まった地租改正に対して農民の反対一揆が激化したことを受け、1877年に政府が実施した負担軽減策はどれですか。（2014年 愛媛公立入試 類似）

1. 地租の税率を地価の3%から2.5%に引き下げた      2. 地租の納入方法を貨幣から再び米による物納に戻した      3. 地価の算定をやり直し、土地の評価額を半分にした      4. 地租の納税義務を土地の所有者から耕作者に変更した

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 富国強兵	明治政府は、欧米の先進国に追いつき、日本の独立を維持するために、経済力と軍事力を同時に高める必要があると考えました。この方針を実現するために、官営模範工場の設立などの「殖産興業」や、国民に兵役を課す「徴兵令」などが実施されました。
問2	<b>答え 1</b> 各藩が独自の軍事力や政治権力を持ち続ける状態では、欧米列強に対抗するための統一国家としての運営が困難だったから。	当時の日本は、欧米列強による植民地化の脅威にさらされており、富国強兵を推進するためには全国的一致団結が必要でした。しかし、各藩が独立した権限を持ち続けていると、政府の命令が全国に行き渡らず、税制や軍制の統一も進みません。そのため、藩という地方政権を解体し、権限を中央政府に集中させる「中央集権化」が不可欠な課題となっていました。
問3	<b>答え 1</b> 文明開化	明治政府が近代国家を目指す中で、西洋の技術や思想、生活習慣が急速に広まりました。煉瓦造りの建物やガス灯、太陽暦の採用、ザンギリ頭、牛鍋を食べる習慣などがその代表例であり、これらを通じた社会の近代化を文明開化と呼びます。
問4	<b>答え 2</b> 中江兆民	フランス留学で学んだ中江兆民は、ルソーの思想を漢文に訳した『民約訳解』を著しました。この著作は、国民が国家と契約を結ぶことで権利を得るという民主主義の考え方を広め、当時の知識人や運動家に大きな影響を与えました。
問5	<b>答え 1</b> 兵役が「血税」という言葉で表現されたことを文字通りに誤解したほか、一家の貴重な働き手が奪われることへの負担感が強かったため	1873年に公布された徴兵令は、満20歳以上の男子に兵役を義務付けるものでした。当時の農村にとって、働き手である若者が数年間にわたって家を離れることは、農業経営に深刻な影響を及ぼす重い負担と認識されました。また、法令の布告文にあった「血税」という比喩表現を、文字通り「生血を抜き取られる」と誤解した農民たちの不安と恐怖が重なり、各地で激しい反対運動が発生しました。統計で1873年の一揆件数が突出しているのは、この徴兵令や地租改正といった新制度への反発が集中したためです。
問6	<b>答え 1</b> 四民平等の考えに基づき、士族だけでなく農民なども含む満20歳以上の男子を対象とした。	徴兵令は、江戸時代までの「軍事は武士が担う」という特権を廃止し、国民全体で軍隊を組織する「国民皆兵」を目指したものです。これは、身分の平等をうたった「四民平等」の考えを軍事面で実現しようとしたものでしたが、農村部では貴重な労働力を奪われるとして反対一揆が起ることもありました。
問7	<b>答え 1</b> 学制	明治政府が1872年に発布した「学制」は、身分や男女の区別なく、国民全員が教育を受けることを目指した制度です。これは「富国強兵」を支える有能な人材を育成することを目的としており、全国に小学校が設置される契機となりました。当時の日本にとって、国民の知識水準を底上げすることは、欧米列強に並ぶ近代国家となるための急務でした。
問8	<b>答え 1</b> 西南戦争で不平士族の武力反乱が鎮圧された後、国会期成同盟が結成されるなど、言論による国会開設運動が全国に広がった。	1877年の西南戦争で西郷隆盛率いる不平士族の軍が敗れたことにより、武力によって政府を倒すことは困難であることが示されました。これを契機として、運動の主流は武力から言論によるものへと変化し、1880年には全国の代表者が集まる国会期成同盟が結成され、国会の開設を求める署名運動などが活発化しました。選択肢にある大政奉還や版籍奉還は、自由民権運動が本格化するより前の出来事です。
問9	<b>答え 1</b> 地租の税率を地価の3%から2.5%に引き下げた	地租改正による税負担は当初、江戸時代の年貢と変わらないほど重いものでした。これに不満を持った農民たちが各地で大規模な反対一揆を起こしたため、政府は士族の反乱（西南戦争など）への対応も重なっていた時期ということもあり、1877年に税率を地価の3%から2.5%へ引き下げる措置をとりました。